

■ 損益状況 (単体ベース)

科目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務粗利益	38,887	37,982
資金利益	30,215	29,538
役務取引等利益	1,527	1,668
その他業務利益	7,144	6,774
経費 (△)	25,407	24,202
うち人件費 (△)	12,341	11,902
うち物件費 (△)	11,819	11,180
コア業務純益	7,003	8,013
業務純益	10,964	8,435
経常利益	2,946	3,625
与信関連費用 (△)	6,524	6,539
中間純利益	3,543	3,311

(単位：百万円)

平成24年度中間期は、業務粗利益は379億82百万円となり、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は84億35百万円となりました。

また、業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は36億25百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の中間純利益は33億11百万円となりました。

■ 預金残高

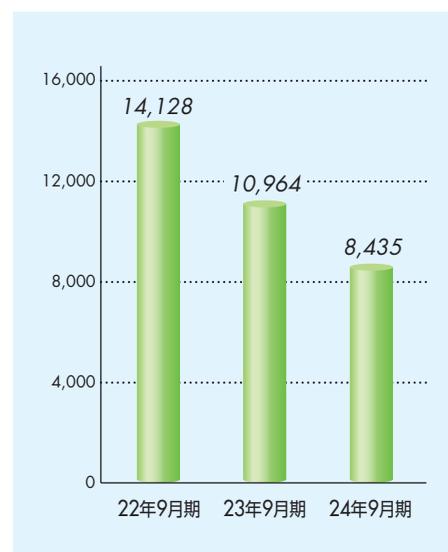


■ 預かり資産販売額



■ 業務純益

(単位：百万円)



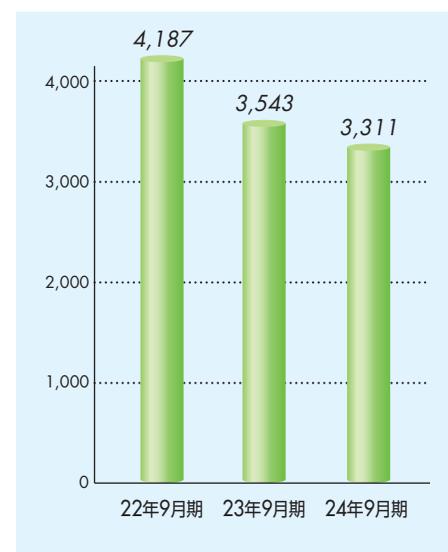
■ コア業務純益

(単位：百万円)



■ 中間純利益

(単位：百万円)



■ 貸出金残高

(単位：億円)



■ 住宅ローン残高

(単位：億円)



■ 自己資本比率 (国内基準・単体)

(単位: %)



※自己資本比率の計算方式(国内基準) $\frac{\text{基本的項目 (資本金、剰余金等)} + \text{補完的項目 (一般貸倒引当金、劣後ローン等)}}{\text{リスク・アセット等 (信用リスク度合いを考慮した資産額等)}} \times 100$

■ 有価証券残高

(単位: 億円)



■ 資産の健全化について

●金融再生法に基づく債権の開示

(単位: 億円)



●平成24年9月期の保全状況

(単位: 億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129	129	100.00%
危険債権	447	399	89.24%
要管理債権	171	82	48.09%
合計	748	611	81.67%
正常債権	35,157		
保全額: 担保等による保全額+貸倒引当金			

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先: 貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

■ 中間貸借対照表の要旨

(平成24年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	102,846	預金	4,452,618
コールローン	2,742	譲渡性預金	19,600
買入金銭債権	1,070	債券貸借取引受入担保金	172,190
商品有価証券	80	借入金	63,889
金銭の信託	18,793	外国為替社債	264
有価証券	1,219,208	その他負債	53,000
貸出金	3,549,963	賞与引当金	45,109
外国為替	3,088	退職給付引当金	1,774
その他資産	31,422	役員退職慰労引当金	4,454
有形固定資産	38,136	役員退職慰労引当金	114
繰延税金資産	30,561	睡眠預金払戻損失引当金	283
支払承諾見返	20,120	ポイント引当金	71
貸倒引当金	△43,103	偶発損失引当金	450
		支払承諾	20,120
		負債の部合計	4,833,940
		(純資産の部)	
資産の部合計	4,983,842	資本金	50,710
		資本剰余金	93,932
		資本準備金	13,168
		その他資本剰余金	80,764
		利益剰余金	19,048
		利益準備金	3,540
		その他利益剰余金	15,507
		株主資本合計	163,691
		その他有価証券評価差額金	△13,789
		繰延ヘッジ損益	△0
		評価・換算差額等合計	△13,790
		純資産の部合計	149,901
		負債及び純資産の部合計	4,983,842

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金のうち、
 破綻先債権額 4,553百万円
 延滞債権額 52,713百万円
 3カ月以上延滞債権額 0百万円
 貸出条件緩和債権額 17,150百万円
 その合計額 74,418百万円
 3. 単体自己資本比率(国内基準) 10.62%
 4. 担保に供している資産
 有価証券 290,197百万円
 その他資産 97百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2,315百万円
 債券貸借取引受入担保金 172,190百万円
 借入金 34,090百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券74,568百万円を差し入れております。
 5. 1株当たりの純資産額 3,133円59銭
 6. 1株当たりの中間純利益金額 69円21銭

■ 中間損益計算書の要旨

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	49,073
資金運用収益	34,346
(うち貸出金利息)	(27,674)
(うち有価証券利息配当金)	(6,589)
役員取引等収益	6,331
その他業務収益	7,281
その他経常収益	1,114
経常費用	45,448
資金調達費用	4,825
(うち預金利息)	(3,516)
役員取引等費用	4,662
その他業務費用	506
営業経費	25,782
その他経常費用	9,670
経常利益	3,625
特別利益	11
特別損失	37
税引前中間純利益	3,599
法人税、住民税及び事業税	206
法人税等調整額	81
法人税等合計	288
中間純利益	3,311

■ 中間株主資本等変動計算書の要旨

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産計
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	株主資本合計		
当期首残高	50,710	93,932	21,381	166,025	△11,894	154,130
当中間期変動額						
剰余金の配当			△5,644	△5,644		△5,644
中間純利益			3,311	3,311		3,311
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△1,895	△1,895
当中間期変動額合計	—	—	△2,333	△2,333	△1,895	△4,228
当中間期末残高	50,710	93,932	19,048	163,691	△13,790	149,901

■ 中間連結貸借対照表の要旨 (平成24年9月30日現在) (単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	103,906	預金	4,442,526
コールローン及び買入手形	2,742	債券貸借取引受入担保金	172,190
買入金銭債権	1,089	借入金	72,053
商品有価証券	80	外国為替	264
金銭の信託	18,793	社債	53,000
有価証券	1,214,295	その他負債	65,529
貸出金	3,540,165	賞与引当金	1,936
外国為替	3,088	退職給付引当金	4,557
その他資産	57,559	役員退職慰労引当金	134
有形固定資産	38,542	睡眠預金払戻損失引当金	283
無形固定資産	8,215	ポイント引当金	162
繰延税金資産	32,808	偶発損失引当金	450
支払承諾見返	24,138	繰延税金負債	6
貸倒引当金	△53,463	負のれん	6
		支払承諾	24,138
		負債の部合計	4,837,240
		(純資産の部)	
		資本金	50,710
		資本剰余金	93,932
		利益剰余金	22,744
		株主資本合計	167,387
		その他有価証券評価差額金	△13,773
		繰延ヘッジ損益	△0
		その他の包括利益累計額合計	△13,774
		少数株主持分	1,110
		純資産の部合計	154,724
資産の部合計	4,991,964	負債及び純資産の部合計	4,991,964

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金のうち、
 破綻先債権 5,591百万円
 延滞債権 54,632百万円
 3カ月以上延滞債権 0百万円
 貸出条件緩和債権 17,150百万円
 その合計額 77,374百万円
 3. 連結自己資本比率(国内基準) 10.72%
 4. 担保に供している資産
 有価証券 290,197百万円
 その他資産 2,112百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2,315百万円
 債券貸借取引受入担保金 172,190百万円
 借入金 35,513百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券74,568百万円を差し入れております。
 5. 1株当たりの純資産額 3,211円18銭
 6. 1株当たりの中間純利益金額 80円90銭

■ 中間連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) (単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	50,710	93,932	24,518	169,162	△11,880	1,184	158,466
当中間期変動額							
剰余金の配当			△5,644	△5,644			△5,644
中間純利益			3,870	3,870			3,870
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△1,893	△74	△1,967
当中間期変動額合計	—	—	△1,774	△1,774	△1,893	△74	△3,742
当中間期末残高	50,710	93,932	22,744	167,387	△13,774	1,110	154,724

■ 中間連結損益計算書の要旨 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	54,722
資金運用収益	34,169
(うち貸出金利息)	(27,704)
(うち有価証券利息配当金)	(6,372)
役員取引等収益	8,214
その他業務収益	7,281
その他経常収益	5,057
経常費用	49,860
資金調達費用	4,855
(うち預金利息)	(3,515)
役員取引等費用	2,959
その他業務費用	459
営業経費	26,871
その他経常費用	14,714
経常利益	4,862
特別利益	502
特別損失	37
税金等調整前中間純利益	5,327
法人税、住民税及び事業税	1,012
法人税等調整額	12
法人税等合計	1,025
少数株主損益調整前中間純利益	4,301
少数株主利益	431
中間純利益	3,870

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,327
減価償却費	2,150
減損損失	2
のれん償却額	14
負のれん償却額	△1
負のれん発生益	△491
持分法による投資損益(△は益)	△7
貸倒引当金の増減(△)	5,159
賞与引当金の増減額(△は減少)	201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△200
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	24
ポイント引当金の増減額(△は減少)	21
偶発損失引当金の増減(△)	△23
資金運用収益	△34,169
資金調達費用	4,855
有価証券関係損益(△)	△4,076
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	204
為替差損益(△は益)	12,463
固定資産処分損益(△は益)	35
貸出金の純増(△)減	△24,022
預金の純増減(△)	46,829
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	6,644
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6,226
商品有価証券の純増(△)減	△11
コールローン等の純増(△)減	△1,638
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△65,116
外国為替(資産)の純増(△)減	1,239
外国為替(負債)の純増減(△)	△167
資金運用による収入	35,390
資金調達による支出	△5,502
その他	3,268
小計	△17,778
法人税等の支払額	△504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△545,682
有価証券の売却による収入	443,735
有価証券の償還による収入	93,658
有形固定資産の取得による支出	△1,289
無形固定資産の取得による支出	△339
有形固定資産の売却による収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約借入れによる収入	5,500
劣後特約借入金の返済による支出	△8,000
配当金の支払額	△5,644
少数株主への配当金の支払額	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,284
現金及び現金同等物の期首残高	130,996
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,711
注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金預け金勘定 103,906百万円 当座預け金 △911百万円 普通預け金 △1,875百万円 通知預け金 △30百万円 定期預け金 △1,085百万円 振替貯金 △293百万円 譲渡性預け金 △5,000百万円 現金及び現金同等物 94,711百万円

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 26社
 主要な会社名 池田泉州リース株式会社
 泉銀総合リース株式会社
 池田泉州信用保証株式会社
 近畿信用保証株式会社
 株式会社ジェーアイ
 株式会社ディーアイ
 株式会社ブイアイ
 株式会社泉州カード
 池田泉州キャピタル株式会社
 池田泉州ビジネスサービス株式会社
 池田泉州オフィスサービス株式会社
 池田泉州モーゲーサービス株式会社
 ハイ・ブレン株式会社
 エス・アイ・ソフト株式会社
 池田泉州投資顧問株式会社

なお、平成24年11月1日にハイ・ブレン株式会社とエス・アイ・ソフト株式会社は、存続会社をハイ・ブレン株式会社として合併し、社名を池田泉州システム株式会社に變更しております。

(連結の範囲の変更)

池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆投資事業有限責任組合は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

- 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 3社
 会社名 株式会社自然総研
 株式会社バンク・コンピュータ・サービス
 株式会社ステーションネットワーク関西
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- (4) 持分法非適用の関連法人等
 該当ありません。
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 11社
 9月末日 15社
- (2) 連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。